

3.11.1 基盤技術研究推進部門 基盤技術研究促進グループ

グループリーダー 中村治幸 ほか1名

民間基盤技術研究促進制度による研究開発の促進

概要

民間のみでは取り組むことが困難なリスクの高い技術テーマにつき、民間の能力を活用してNICTが資金負担を行うことにより、その研究開発を推進する。次世代ネットワーク技術、ユニバーサルコミュニケーション技術及び安心・安全のための情報通信技術の三つの研究開発領域への重点化を図るとともに、特許出願件数が総委託費1億円当たり2件以上となるような案件を選定し着実な推進を図る。

- (1) 収益の可能性がある場合等に限定し、知的財産権の形成等のパブリックリターン構築がなされるような案件につき採択し、研究開発を推進する。
- (2) 委託研究の採択、中間、終了時に、外部の専門家及び有識者からなる評価委員会により、数値化された指標に基づく客観的な評価を実施し、その評価結果を公表する。
- (3) 評価結果に基づき委託研究課題の採択、研究計画の見直し、中止を判断するとともに収益性を最大限確保するため事業化の促進を図る。

平成19年度の成果

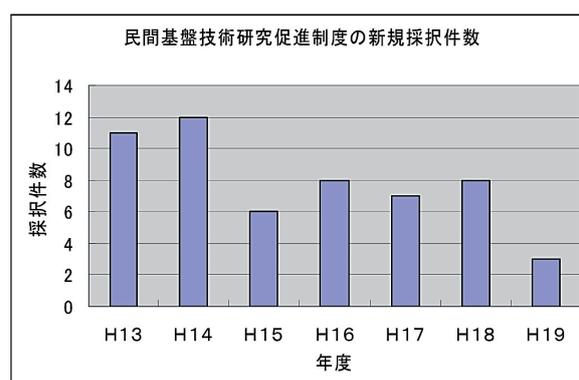
- (1) 民間基盤技術研究促進制度では、民間企業であれば誰もが提案できる「一般型」のほか、中小企業・ベンチャーのニーズに応えるため、提案者を中小企業・ベンチャーに限定した「地域中小企業・ベンチャー重点支援型」を導入している。公募にあっては、NICTホームページ(HP)、報道発表及び学会誌への掲載等による事前周知及び公募説明会を開催したほか、北海道大学、東北大学、電気通信大学、京都大学及び徳島大学との連携により、全国の中小企業・ベンチャーに対して周知・公募活動を実施した結果、応募件数は、一般型10件、重点支援型46件、合計56件を数えた。

特に平成19年度は、ベンチャー企業の柔軟な資金ニーズに応えるため、地域中小企業・ベンチャー重点支援型については、年2回の公募を実施した。重点支援型における提案者の所在地別応募件数は、北海道地区7件、東北地区9件、関東・甲信越地区20件、関西地区7件、四国地区3件という結果となっている。

- (2) 研究開発課題の採択は、外部評価による厳正な審査と評価を基に実施した。特に、事業化に関する評価は、収益の可能性のある場合等に限定して採択を実施するため、提案された技術の実用化に関する課題や将来性、市場性等に関する調査のほか、当該技術を用いた製品・サービスの事業化による収益の期待度に関する調査結果を基に実施した。一般型1件、重点支援型2件の合計3件を採択決定した。
- (3) 中間評価は、平成19年度の対象案件の8件を実施し、いずれの案件も次の研究段階に移るために必要な目標の達成度、研究成果を活用した実用化ビジョン等を確認し、より大きな研究成果が得られるよう研究手法、研究体制等について助言するとともにその結果をHPで公表した。
- (4) 事後評価は、平成18年度に終了した7案件を対象に実施し、最終的な研究開発目標の達成状況、波及効果が期待し得る知的財産の形成状況、実用化の道筋の確立状況等について、定量化、透明化された規定に基づき評価し、知的財産権化、事業化等に努めるよう改善指摘や助言等を行うとともにその結果をHPで公表した。



公募説明会の模様



民間基盤技術研究促進制度の採択件数の推移